

2. SDGs 目標別ポイント解説



目標4: 質の高い教育をみんなに

(1) 10種類のターゲット

「質の高い教育をみんなに」は、「包摂的」かつ「公平」である質の高い教育を全ての人々に提供をし、さらに「生涯学習」の機会を促進していくという目標です。

ターゲットは10種類あり、老若男女、そして教育の種類や現場を問わず、あらゆる形で質の高い教育を実現するために定められています。

ターゲットのひとつに、「読み書き」や「基本的な計算能力」を、全ての若者および成人の大多数が身に付けられるようにするというものがあります。日本での識字率は高いですが、海外では低い国も少なくなく、計算能力も同様です。

読み書きと計算ができることは、教育を受ける上で最初に身に付けていくものでもあり、そこから質の高い教育へと繋げていく第一歩とも言えるでしょう。

この4番目の目標では、子どもはもちろん、ジェンダーや障害のある方などにも配慮すべきとするターゲットが設けられ、それは人権に関しても同様です。誰もが「公平」に教育を受けられる施設や現場、環境の整備も大きな課題となっています。

| | |
|-----|---|
| 4.1 | 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 |
| 4.2 | 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。 |
| 4.3 | 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 |
| 4.4 | 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 |
| 4.5 | 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。 |
| 4.6 | 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。 |
| 4.7 | 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 |

| | |
|-----|--|
| 4.a | 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 |
| 4.b | 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。 |
| 4.c | 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。 |

出典：外務省「SDGs（持続可能な開発目標）17の目標と169のターゲット（外務省仮訳）」

（２）世界の教育の現状

世界で学校に通っていない5歳から17歳の子どもの数は3億300万人で、その3分の1以上に相当する1億400万人は、紛争や自然災害の影響を受ける国に暮らしています。

世界で教育を妨げる最大の要因は依然として貧困であり、最貧層の初等教育学齢期の子どもが学校に通えない可能性は、最富裕層の同年齢の子どもと比較して4倍高いとも言われています。

このように教育格差は、学習機会の有無や学力の高低のような結果の差ではなく、子ども本人に変えることができない初期条件である「生まれ」と関連しており、さまざまな「生まれ」がある中でも、出身家庭の社会経済的地位（Socioeconomic Status、以下SES）と出身地域は主要な初期条件になります。

この「生まれ」によって、教育成果（学力や学歴など）に違いがあることを「教育格差」と呼びます。SESは文化的・経済的・社会的な要素を統合した概念で、親の学歴・世帯収入・職業などで構成されていて、高いほど子どもの教育にとって有利な条件と言われています。

<執筆者> 株式会社吉岡経営センター

コンサルティング部 部長 三上 茂樹

<プロフィール>

中小企業、および福祉施設への給与制度・人事考課制度構築コンサルティング、経営診断、経営計画策定、研修講師などを務め、100法人以上の支援実績あり。